

平成22年3月定例議会

一般質問

(3月11日)

★奥津中学校の耐震診断結果はいつわかるのか。今後のスケジュールは。これまでの方針で理解を得られるのか。

診断結果は近く出る予定です。中間的な予想では、管理棟、校舎棟ともに非常に低強度のコンクリートであるとのこと。この結果から見ても、耐震強度を示すIs値もかなり低い数値が予想されるため、これまでどおり平成23年度統合を目指します。4月中に地元説明会を開催し、準備委員会の立ち上げにご理解とご協力をお願いします。

★わが町の子どもたちにとのような人づくりをするのか。学校間交流等の多様な教育機会が必要ではないか。

子どもの直接体験を大切に、知性ととも感性や道徳心等を育んで人格の形成を目指し、子

どもたちが人間性豊かに成長して、自己実現を図るとともに、社会に貢献できる人間に育つよう取り組みます。

学校間交流では、陸上記録会、水泳記録会、弁論大会、科学研究発表会等を実施しています。また、小学5・6年生を対象とした通学合宿、中央公民館主催の各種講座でも、小中学生が参加しています。

★花美人の里の有効活用と老朽化対策維持費の軽減対策は。

公募も含め、できるだけ早く有効活用の方策を出すべく、検討を重ね、ご意見をお聞きしながら、取り組みます。温泉施設は傷みのスピードが早く、木質構造部分は顕著であるため、維持費の軽減を視野に入れながら、その都度最善の方策で改修等を行っていきます。

★未来希望基金事業に対して、議会から出された意見を、どのように踏まえて、当初案を変更し、実施するのか。手続きの簡素化は。

協議会運営で事務局役員に負担がかかるため、役員手当を対象経費に加え、事務費補助金配分額を増額し、募集時期を5月中旬とする見直しを行いました。公募提案型の補助事業であるため、書類の提出が必要となりますが、今後、簡素化を検討します。

★協働のまちづくりのための指導者の養成について。

平成22年度から実施する公募提案型の未来希望基金事業を推進する中で、地域づくり協議会の役員や、地域を担う方々を対象に、研修会各種講座等を実施し、広域的な地域運営の中心となるリーダーの養成を目指します。

★Uターン、Iターンの促進を促す施策をどのように進めるのか。

1市5町で構成している津山広域事務組合で定住促進対策に取り組んでいます。町では、県主体で実施する中山間地域等空き家流動化推進事業で、町内6

地区の空き家実態調査を行う予定です。この結果を基に、空き家情報を町ホームページに掲載し、県が市町村、住宅関連団体等と協働して運用する「空き家情報流通システム」を活用し、定住希望者への情報発信や受け入れ体制の整備を進めます。

★地域生活支援事業の内容と、共同作業所について。

平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、身体・知的・精神の障害を区別せず、共通のもとで展開する、就労支援を強化する、障害者の地域生活移行を推進する等となりました。本町の共同作業所の運営は、NPO法人に委託しています。自立支援法は平成25年8月までに廃止されるため、作業所の形態を変えなければなりません。平成23年度の移行を考えながら、サポートや運営方法を明確にして取り組みます。

★障害者自立支援法は、国が総合的な福祉法制の実施を約束し、低所得者の負担の無料化を決めましたが、これをどう受け止めているのか。地域生活支援事業はどうなるのか。

障害者自立支援法のサービス

提供において、1割の自己負担が問題となり、代案が検討されました。そして、負担の無料化が決まり、国1/2、県1/4、町1/4の公費負担を強いられ、町財政を預かる立場として、複雑な思いで受け止めています。地域生活支援事業は、近々に近隣市町村間で取り扱いを協議する予定です。

★屋内施設にあるAED(自動体外式除細動器)の屋外設置を考えていないか。

一般の方が講習会を受講して、使用方法を知っていただくことが先決です。その上で、設置施設の状態等の必要性を考慮して、屋外設置の検討をしていきます。

★経済対策交付金事業にかける地元業者の受注件数、金額と割合について。

今回の補正分を除き、平成21年度実施中で本日まで何らかの支出を行った交付金事業は、全体で44件、総額7億9千9百万円です。地元業者受注分は、20件2億9千4百万円で、件数の45%、金額の37%になります。町内業者の受注が最良ですが、特異な機械装置、専門的な医療器具等がありますので、町内業者